

平成8年度環境庁委託事業

日系企業の海外活動に当たっての環境対策  
(フィリピン編)  
～平成8年度日系企業の海外活動に係る  
環境配慮動向調査結果～

平成9年3月

財団法人 地球・人間環境フォーラム

# はじめに

フィリピンには、近年、多くの日系企業が進出しつつある。その理由として経済成長が著しく新たなマーケットとして魅力がある、輸出関連産業に対する優遇策がある、英語が日常的に通じる、労働コストが安い、取引先が既に進出しているなど様々なものがあると考えられる。

このような中で、環境庁では平成7（1995）年度に、フィリピンをはじめとする東南アジア諸国に進出している日系企業が、実際にどのような環境配慮を実施しているのか等についてのアンケート調査を実施した。このアンケート調査において、海外進出企業の環境対策の一層の充実のために日本政府に期待することとして、「各国の環境に関する情報提供（マニュアルの作成等）を望む」との回答が最も多かった。また現地ヒアリング調査においても、各国の環境規制や環境問題の現状等を取りまとめたマニュアル、先進企業の対応例などを取りまとめた事例集などの作成に対する要望が聞かれた。

このため、環境庁の平成8（1996）年度委託調査として、フィリピン日本人商工会議所をはじめとする多数の方々のご協力も得て、フィリピンにおける日系企業の環境への取り組みに関する情報・事例集を作成した。

本書では、水質汚濁防止や大気汚染防止などに関する最新の環境規制の状況、それに対応した先駆的取り組みをしている日系企業の事例、昨今大きく注目を集めているISO14001などの状況、及びこれに対応した環境マネジメントシステム構築の事例、フィリピンにおいて環境への取り組みを実施する上での留意点などを取りまとめた。

本書が、すでにフィリピンに進出している日系企業における環境への取り組みの進展、さらにはこれからフィリピンに進出しようとしている企業がよりの確な環境への取り組みを実施する上での参考となれば幸いである。

終わりに本書作成に当たり絶大なるご協力をいただいたフィリピン日本人商工会議所、お忙しい中、事例調査等にご協力をいただいた日系企業の方々及びフィリピン政府関係機関に厚く御礼申し上げる次第である。

# 本書の構成と使い方

本書は以下のような構成になっているが、各章がそれぞれ独立しており、各企業の実状にあわせて、必要性の高いところから読むことができるよう配慮をしている。

第1章では、フィリピンにおける環境問題の現状と法規制等の動向について、可能な限り最新の情報を取りまとめた。

第2章では、このような環境規制に対応して、フィリピンの日系企業に現地ヒアリングを行い、実際に取り組まれている排水処理関連の事例を紹介した。

第3章では、いわゆる「エンド・オブ・パイプ」の公害防止対策ではなく、クリーン・テクノロジーなどと呼ばれて、近年大きな注目を集めている製造工程の工夫による環境負荷低減の事例を紹介した。

第4章では、その他の取り組みとして、製品における環境配慮及び社会貢献の事例を紹介した。

第5章では、ISO（国際標準化機構）が1996年9月に発行させたISO14001環境マネジメントシステム規格に対応して、環境マネジメントシステムを構築した事例を紹介した。

第6章では、フィリピンの日系企業において環境への取り組みを実施している担当者による座談会を開催し、フィリピンで環境公害対策を進める場合の課題や特殊な事情、経験したトラブルや苦勞などについて取りまとめた。事例などでは紹介しにくい取り組みのあり方について、参考になると考えている。

さらに、資料編として、

- ・フィリピン及び日本における環境関連窓口
- ・フィリピンの環境関連法規
- ・フィリピン等アジア諸国における日系企業の環境への取り組みの現状
- ・環境への取り組みを実施する上で背景として理解すべき地球環境問題についての解説
- ・環境マネジメントシステムの概要

などを掲載した。

なお、参考までに1フィリピンペソ 5円（1997年3月時点）である。

（略語一覧）

環境天然資源省（DENR；Department of Environment and Natural Resources）

環境天然資源省環境管理局（EMB；Environmental Management Bureau）

国家公害規制委員会（NPCC；National Pollution Control Commission）

ラグナ湖開発公社（LLDA；Laguna Lake Development Authority）

環境アセスメント報告書（E I S ; Environmental Impact Statement）

# 目次

第1章	フィリピンにおける環境問題の現状と法規制等の動向	1
1.	フィリピンの概要	3
2.	環境行政と組織	4
3.	環境法の全般的状況	4
4.	水質汚濁防止対策	5
5.	大気汚染防止対策	20
6.	廃棄物対策	25
7.	今後の環境対策の動向	26
第2章	排水処理関連の事例	27
事例1	処理業者不在を逆手に取ったクロムを含む排水の適正処理の事例	29
事例2	水質事故の未然防止に向けて排水処理設備を設置した事例	32
事例3	有毒シアンを工場外に出さないメッキ排水処理の事例	34
事例4	排水水質分析ラボを自社で保有した事例	36
第3章	製造工程の工夫による環境負荷低減の事例	37
事例5	クリーンテクノロジーの導入と排水処理の徹底による環境対策の事例	39
第4章	その他の取り組みの事例	45
事例6	グループ企業が一体となって環境対策に取り組む事例	47
事例7	新工場建設を機に廃棄物焼却炉の建設に取り組んだ事例	49
事例8	できる限りの低コストで幅広い環境配慮に取り組んでいる中堅企業の事例	50
事例9	ノンフロン冷蔵庫の開発と販売の事例	52
事例10	水不足に悩む地元へ井戸を寄贈した事例	55
第5章	環境マネジメントシステムを構築した事例	57
事例11	日本本社と一体となった環境マネジメントシステム構築の事例	59
事例12	環境マネジメントシステムの構築と環境目標策定の事例	61
事例13	ISO14001取得に向けた環境マネジメントシステム構築の事例	63
事例14	従業員の環境教育を重視し、環境マネジメントに取り組んだ事例	65
第6章	フィリピン進出日系企業、環境対策の現実を語る座談会	69
1.	進出日系企業の環境課題	71
2.	環境規制適用の明確性	72
3.	産業廃棄物処理の問題	72
4.	従業員教育	73
5.	外注先も巻き込んだ環境への取り組みの必要性	73
6.	フィリピンの環境行政に対する要望	74
7.	日本政府等に対する要望	75
8.	日系企業の環境対策のあり方	75
資料編		77
参考資料1	フィリピン及び日本における環境情報関連窓口	79
参考資料2	フィリピンの環境関連法規	85
参考資料3	フィリピン等アジア諸国における日系企業の環境への取り組みの現状	103

参考資料4 . 地球環境問題の現状-----	111
参考資料5 . 環境マネジメントシステムに関わる国際規格の動向-----	121
参考資料6 . 参考文献-----	129